

地方自治体

- 1.新しい契約と入札情報の公開に関するコンサルト(情報公開、英国)
- 2.どの市が、最もクラウドに熱心か(クラウド・サービス、米国)
- 3.4 Gov 2.0 の進展(ソーシャルメディア、米国)

州(県)政府

1. 州政府がIT労働者の不足に直面している(IT労働者不足、米国)

国政府

- 1 今や共和党が民主党にソーシャルメディアで拮抗した(ソーシャルメディア政治、米国)
- 2.大統領官邸は、クラウドの情報安全条件を緩和する(クラウド情報安全性、米国)
- 3.陸軍が医療訓練、医療記録に携帯機器に注目している(携帯医療情報機器、米国)
- 4.食料医薬品局が産業界にもっと透明になるように計画している(政府透明性、米国)
5. 2010年の軍と政府の個人情報もれは104件(個人情報もれ、米国)
- 6.消費者製品安全委員会が製品に対する苦情を公開する(製品情報公開、米国)
- 7.何をすべきか、いつTweetすべきか、下院共和党員は進軍命令をうけた(ソーシャルネット利用、米国)
- 8.情報セキュリティの専門家は、スパム組織が新しい攻撃をたくらんでいると心配している(スパム、米国)
- 9.総合サービス局が新しいオンライン・ショッピング・モールを立ち上げた(オンライン・ショッピング、米国)
- 10.下院ウェブサイトがオープン・ソース・プラットフォームへ移動するかもしれない(オープン・ソース・プラットフォーム、米国)
11. ITシステムの改革はスタッフと指導者が鍵(ITシステム改革、米国)
12. ITシステム改革への道の障害(ITシステム改革、米国)
- 13.ウェブ 2.0 は法律制定の透明性を保つかも(電子立法、米国)
- 14.緊急事態管理庁の主任は災害対応の支援としてのソーシャル・メディアの可能性を訴えた(災害対策ソーシャルメディア、米国)緊急事態管理庁
15. Facebook 役員は、政府機関はソーシャル・メディアを生かしていないと言っている(ソーシャルメディア、米国)
- 16.保健社会福祉省(HHS)は、より単純な電子医療記録の交換を推進する(電子医療記録交換、米国)
17. Challenge.gov 開発者はマーケティングを強調(イノベーション、米国)
- 18.契約者の実績データベースが4月に公開される(開かれた政府、米国)
- 19.疾病管理予防センターはソーシャルメディア指標をダッシュボードで公開した(ダ

ッシュボード、米国)

- 20.テロ対応要員の訓練に3次元ゲーム技術使用(訓練用ゲーム、米国)
- 21.電子政府は顧客満足度で Facebook に勝った(電子政府満足度、米国)
- 22.米国が連邦政府の研究開発ダッシュボードを立ち上げた(研究開発ダッシュボード、米国)
- 23.ソーシャルメディアは米国外交が遠く及ばない力を持っている(ソーシャルメディア、Tunisia)
- 24.在宅勤務が全政府機関で増加中(在宅勤務、米国)
- 25.行政管理予算局のクラウド戦略(クラウドコンコンピューティング、米国)
- 26.カナダ政府が外国ハッカーの攻撃された(国際ハッカー、カナダ)
- 27.多数党指導者も アウトソーシング・サイト Quora を使う(アウトソーシング、米国)
- 28.インターネット・アクセスの対話型地図が発表された(ブロードバンド地図、米国)

世界

- 1.核安全保障局がプロジェクト管理システム賞受賞(核管理システム、世界)
2. ECが国境を越えた貿易を容易にする提案をした(インターネット・ショッピング、EU)
3. WikiLeaks スキャンダルは多くの疑問を提起した(WikiLeaks、米国)
- 4.バイオメトリックス市場が 2015 年には 120 億ドルになると予想されている(バイオメトリックス、世界)
- 5.サイバー攻撃は増える(サイバー攻撃、世界)
- 6.ハッカー文化の勝利(サイバーワーム、世界)
7. Facebook が新しい安全対策を明らかにした(Web2.0 の情報安全、世界)
- 8.漏洩者と政府の法律工作戦争(WikiLeaks、世界)
- 9.革命が Tweet された。エジプト、ドミノ・プロジェクト、手づくり運動(tweet、Egypt)
- 10.噂のホワイトハウス電子メール事件は中国からの攻撃(サイバー攻撃、世界)
- 11.欧州委員会が子供のオンラインの保護効果を強化(子供のオンライン保護、EU)
12. 2011 年 2 月 8 日: より安全なインターネット日(サイバーセキュリティ、EU)
13. Facebook、YouTube は、アルカイダの拡大を助けていると調査は言っている(インターネットテロ、世界)

地方自治体

- 1.新しい契約と入札情報の公開に関するコンサルト(情報公開、英国)
Socitm blog
- 支出、給与に引き続いて、自治体グループ(Local Government Group)とSocitmを含む重要な協力団体は新しい契約、受注情報の実践的な指針のコンサルテーションを

提案している。この新しい指針の原案はこのサイト

(<http://lgnewcontracts.readandcomment.com>.)で見ることができる。この指針は現在の調達インフラを使って、公開した支出データにリンクして、新しい契約のデータを公開する実践的な方法を提案している。

全文：<http://www.socitm.net/blog/socitmblog/post/84>

2.どの市が、最もクラウドに熱心か(クラウド・サービス、米国)

Ted Samson, InfoWorld, February 03, 2011

米国の 10 の主要都市地域でのクラウド・サービスについて、ITの決定者の意見と態度について評価する目的で Microsoft が資金を出し、7th Sense Research が実施した最近の調査 [a recent study \[DOC\]](#)によると中小企業のリストでは Washington D.C 市がトップであるであるが、Boston 市が米国の市で、最もクラウドに熱心な市である。

クラウドが、どこで力を得ているかを述べた後、この報告書はどんなクラウド・サービスが中小組織と同様に、大組織でも受け入れられているか、明確にしている。人気のあるサービスは電子メール、協働(コラボレーション)、情報のバックアップと貯蔵、クラウドで使われる生産性アプリケーションなどである。そのこれらのサービスの一部は Microsoft のソフトと取って替わる可能性がある。組織がクラウドへの風がどう吹くか非常に興味を持って見守っていることは同然である。

全文：

http://www.infoworld.com/t/cloud-computing/study-ranks-us-cities-cloud-friendliness-456?source=IFWNLE_nlt_cloud_2011-02-07

3.4 Gov 2.0 の進展(ソーシャルメディア、米国)

John Moore, FCW, Feb 08, 2011

2009年にBrandon Friedmanが退役軍人管理局(VA)長に就任した最初の仕事はソーシャルメディアでのVAの評価を確立するこであった。新しいメディアの長として、Facebookに登録し、Twitterに情報を出すことを支援した。次が、YouTubeとFlickr photoに登録した。2010年から、医療センターはYouTubeと Twitterに情報を公開し始めた。同年11月から始めた省の ブログ名はVAntage Pointである。そして、現在VAはフィードバックを得て、それに対応する第二段階に入っている。「VAは退役軍人からフィードバックをもらい、それを我々の意思決定に生かす機能を持っていなかった」と彼は言っている。目標はVAと退役軍人との繋がりを築き、そして、ソーシャルメディアをVAの文化とすることである。

全文：

http://fcw.com/articles/2011/02/14/feat-citizen-outreach-social-media.aspx?s=fcwdaily_100211

州(県)政府

1.州政府がIT労働者の不足に直面している(IT労働者不足、米国)

Kathleen Hickey, FCW、Jan 28, 2011

最近のNACIO(National Association of State Chief Information Officers、全米州政府 CIO 協議会)の報告“[State IT Workforce: Under Pressure – A National Survey of the States.](#)”によると、州政府が重要なIT技術者の人員不足に直面している。このNACIOが確認にした原因の多くは連邦政府の労働力調査の提案と同じである。「州政府の一時帰休、休暇、雇用凍結、昇給なしなどがこの状況を悪化させている。とNACIO政策分析者で「」の著者が言っている。その他の主な寄与は退職年齢者かそれに近い職員が影響している。40 の州、Columbia 特別区、1つの領地がウェブを使った調査に応えた。この調査は11月に終了した。この調査は2007年度に行った調査と同じテーマ「州政府IT労働力:今日と未来」で実施した。そして、問題が今日は、さらに差し迫っていることが分かった。しかも、多くの高齢の労働者が経済の悪化で退職を伸ばしているのです、最悪の事態がまだ来ていない。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/01/28/states-it-worker-shortage.aspx?s=fcwdaily_310111

国政府

1 今や共和党が民主党にソーシャルメディアで拮抗した(ソーシャルメディア政治、米国)

Juliana Gruenwaldm, nextgov、01/27/2011

どのように米国人が最新技術を使っているかの調査について Pew Research Center の新しい報告書が発表された。この報告書でデジタル技術の使い方(digital advantage)は民主党が共和党を超えていたが、2010年の選挙の中間選挙2008年で共和党(GOP)が大勝してから、その有利な点は、ほとんど消えてなくなった。Pew's Internet and American Life Project の調査 [survey](#) では、11月の中間選挙以降、米国人の22%が Facebook か Twitter のソーシャルメディア [social media](#) を使っている。そのほとんど(21%)が、Facebook か MySpace のようなソーシャルネット・サイトを使っている。2%が Twitter 利用者である。このソーシャルネットを使っている米国人の45%が共和党候補を、41%が民主党候補を選んだ。この調査によると、ソーシャルネットのサイト利用者の40%が共和党で38%が民主党支持者であった。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110127_1429.php?oref=rss?zone=NGtoday

2.大統領官邸は、クラウドの情報安全条件を緩和する(クラウド情報安全性、米国)
Aliya Sternstein、nextgov、01/28/2011

非現実で、画一の規制と言う批判がソフトウェア産業が上がり、クラウド・コンピューティング [cloud computing](#) の開発を推進する認可で、情報安全要求を緩和することを Obama 政権の高官が考えている。連邦政府のリスクと権限管理プログラム(Federal Risk and Authorization Management Program、FedRAMP)と呼ばれるこの政策の目的は、各省に多くの政府機関がウェブで使う情報技術の情報防御を評価する標準手順を提供することである。連邦政府高官はこの夏までにはスタートしたいと期待している。2010年11月、総合サービス局([General Services Administration、GSA](#))は、行政管理予算局([Office of Management and Budget、OMB](#))、CIO評議会(CIOC)と共に、契約者からのコメントを集めて一律に適用する手順(blanket procedures)の草案を発表した。連邦政府CIOが FedRAMP の開発が連邦政府のサイバー安全性 [cybersecurity](#) の将来に不可欠であると言って [at the time](#) 締切日を2010年12月2日から、2011年1月17日に延ばした。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110128_4448.php?oref=rss

3.陸軍が医療訓練、医療記録に携帯機器に注目している(携帯医療情報機器、米国)
Peter Buxbaum、Government HealthIT、Jan. 27, 2011

スマートフォンのような携帯機器を戦場で兵士が使用する日に備えて、陸軍の戦闘負傷者ケア医療情報(Medical Communications for Combat Casualty Care、MC4) (http://wpedia.goo.ne.jp/enwiki/Medical_Communications_for_Combat_Casualty_Care)の準備が整っている。iPads、iPhones、Android-based 端末にインストールできる遠隔操作出来て、コンピュータ化された訓練用モジュールを起こり得ることとしてMC4は、準備している。それ以上に電子医療記録ソフトは自分流に、他の携帯機器にインストールできる。MC4は、これらの遠隔訓練、遠隔学習のプログラムを募集している。

全文：<http://www.govhealthit.com/newsitem.aspx?nid=76120>

4.食料医薬品局が産業界にもっと透明になるように計画している(政府透明性、米国)
Alice Lipowicz、FCW、Jan 07, 2011

透明性に関する国民のコメントを求める新しい報告書。

食料医薬品局(Food and Drug Administration、FDA)は規定された産業界に対する透明性の改善のための広範囲な努力として19の新しい行動と5つの追加行動に着手している。この計画は、FDA透明性政策(FDA Transparency Initiative: Improving Transparency to Regulated Industry) [a new report](#) として、FDAのサイトに掲載されている。また、連邦官報(Federal Register)でも出版されてもいる。

全文：

<http://fcw.com/articles/2011/01/07/fda-19-actions-for-transparency-industry.asp>

[X](#)

5. 2010年の軍と政府の個人情報もれは104件(個人情報もれ、米国)

Brian Kalish、nextgov、01/07/2011

新しい調査によると、2010年には、数千人の国民の個人データを軍と政府機関が誤って漏らした。前年の90件から2010年は少なくとも104件となっている。しかし、2009年の7940万件よりも、2010年には、はるかに少ない、120万件の個人記録が結果として公開されている。Identify Theft Resource Center(NPO)の調査 [study](#) が2010年には全国で662件の漏洩があったと報告している。この団体は情報の洩れを次のように定義している。個人の名前や他の個人認証情報、例えば社会保障番号(Social Security)、運転免許証、銀行や医療データは電子的か紙の様式で情報もれのリスクにさらされること。2010年に報告された662件の情報漏れの15.7%は州、国の機関と軍が取り扱っているデータが関係している。情報もれの62%は社会保障番号の洩れであった。最大の漏れは、Colorado州の陸軍予備兵の207000人の記録であった。企業の最大の情報漏れは42.1%であった。医療施設の漏れは、24.2%、教育が9.8%、銀行が8.2%であった。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110107_8262.php?oref=rss

6. 消費者製品安全委員会が製品に対する苦情を公開する(製品情報公開、米国)

Lyndsey Layton、Washington Post、January 10, 2011

連邦政府は、電動機具から子ブタの貯金まで、いろいろな製品の安全問題について毎年受け取っている沢山の苦情を初めて、公開する態度を取っている。消費者製品安全委員会(Consumer Product Safety Commission、CPSC)によって編集されて、3月にオンラインで掲載される消費者の苦情が買い物を決める方法に革命を起こすと消費者代表に歓迎された。しかし、主要な製造業界は、彼らの製品に対する虚偽の酷評でいっぱいになると言って、この公開データに懸念を深めた。競争相手または政治的な動機を持つ者が不正確な補償請求が可能であると企業指導者は言っている。政府機関は苦情のすべてを調査することは出来ない。

全文：

http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2011/01/09/AR2011010902730.html?wpisrc%3Dnl_natlalert

7. 何をすべきか、いつTweetすべきか、下院共和党員は進軍命令をうけた(ソーシャルネット利用、米国)

Beth Reinhard、nextgov、01/06/2011

電子メールから共和党下院議員の詳細な週報(WEEK ONE SUGGESTED COMMUNICATION ACTIVITIES)まで無くなったものすべてが自宅での夕食時に、配偶者に電話する方法である。下院共和党議員会議からの電子メールで新聞発表やTwitter、Facebook、YouTube、議会サイトに、水曜日から金曜日まで毎日いつ、何を発表するか、週末に進歩を図る会員チェックリストがあるまで、非常に詳細に記されている。電子メールは2010年の下院を共和党が制圧することを助ける強力で、優れたメッセージ運用方法である。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110106_7859.php?oref=rss?zone=NGtoday

8.情報セキュリティの専門家は、スパム組織が新しい攻撃をたくらんでいると心配している(スパム、米国)

Byron Acohido、USA TODAY、2011.01.11

世界最大の犯罪スパム(spam)運用が不可解な停止をしたクリスマスから電子メールの半分以上がスパムになった。例えそうでも、サイバー安全性(cybersecurity)の専門家は、高レベルの警戒態勢を取っている。彼らは、最上位のスパム・グループが、もっと卑劣な、もっと儲かるオンライン・スパムに変更したようだと恐れている。12月25日、世界最大のSpamシステムであるRustock botnet (http://en.wikipedia.org/wiki/Rustock_botnet)が2つのSpamをして停止した。スパムを根絶するのは難しい、なぜなら、感染した個人宅のパソコンから出てくるから。Rustock botnetは最大170万台のパソコンを偽の薬の電子メール広告送るのに使った。ウイルス防御システム Symantec が大きな組織の電子メールシステムで2010年に1日平均1310億のスパムだったのを1日470億に急落させた。他のシステムも同様な報告をしている。月曜日に、16日の中断の後で、Rustockが数は少ないがスパムをまた流し始めた。次に何が起こるか分からない。電子メールスパムを防ぐのが簡単になった。

スパム(Spam):

公開されている [Web サイト](#) などから手に入れた [メールアドレス](#) に向けて、営利目的の [メール](#) を無差別に大量配信すること。 [インターネット](#) を利用したダイレクトメール。

全文: http://www.usatoday.com/printedition/news/20110111/1aspam11_st.art.htm

9.総合サービス局が新しいオンライン・ショッピング・モールを立ち上げた(オンライン・ショッピング、米国)

Brian Kalish、nextgov、01/11/2011

連邦政府の顧客からのフィードバックに基づいて総合サービス局(GSA) [General Services Administration](#) が月曜日に新しいオンライン・ショッピングを立ち上げた。改良した [GSA Advantage](#) (オンライン・ショッピング・モール) には 2800 万点以上の製品があり、広い利用者を土台にして、連邦政府の職員や政府機関へのサービスを改善しているとGSAの連邦政府調達サービスCIOが言っている。改定した理由は政府の購入者が、より容易に、より早く購入できるように助けるためであると言っている。サイトは、主として研究ツールとして使われていた。GSA は、改定前のサイトでは、一つの買い物に3つのサイトを使っていたと推定している。改定サイトは購入プロセスは切れ目なく1つのサイトで出来る。売り側は同じ製品を幾度も提供でき、購入側は最も価値のある製品を個別に選ぶことができる。前のサイトで、利用者の最大の不満の一つが彼らが製品の写真を見ることが出来ないことであった。新しいサイトでは、製品の高解像度写真を見ることが出来る。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110111_2452.php?oref=rss?zone=NGtoday

10. 下院ウェブサイトがオープン・ソース・プラットフォームへ移動するかもしれない(オープン・ソース・プラットフォーム、米国)

Brian Kalish, nextgov, 01/13/2011

下院が 520 サイトのオペレータがもっと柔軟に運用できるオープンソースのコンテンツ管理プラットフォームの入札を募集している。下院総務局の入札仕様書 [vendor source solicitation document](#) によると望ましい下院サイトとは Drupal (<http://ja.wikipedia.org/wiki/Drupal>) である。下院新人議員サイトはすべて Drupal プラットフォームである。しかし、他の議員は他のプラットフォームも選べる。サイトの設計、開発、支援の情報を1月 28 日までに、求めている。顧客が自分の求めるサービスを選べる事が出来る入札応募候補者リストを作るために。下院ウェブ・サイトは、委員会サイト、議員サイト、有力議員サイトも含む。Drupal は高度な対話機能を持ち、すべてのWeb2.0 ソフト機能が使えると応募者が言っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110113_5025.php?oref=rss?zone=NGtoday

11. IT システムの改革はスタッフと指導者が鍵(ITシステム改革、米国)

Brittany Ballenstedt, nextgov, 01/12/11

旧来のITシステムの改善に、多くの連邦政府機関が失敗していることにスタッフ、指導者、訓練者が関与している。それがリスクに対して、多くの重要な政府の機能を近代化出来ていないと最近の調査で明らかになった。MeriTalk (<http://www.meritalk.com/home.php>) と政府・ユニシス・イノベーション・センター

(Unisys Center for Innovation in Government)
(<http://www.unisys.com/unisys/ri/info.jsp?id=16300001>)による調査 [survey](#),で、ITの最高経営幹部の 80%が従来の情報システムの改革がきわめて重要と信じている。しかし政府機関の 3 人に 1 人だけが、そのような改革が政府機関の最優先と答えている。回答者は、政府機関は連邦政府のIT年間予算のほとんど半分、357 億ドル(約 2.9 兆円)を従来のシステムの維持に使われていると回答者は推定している。一方、改革運動を遅らせているのは予算だけの問題ではない。この調査で、参加者の 44%が改革を加速するにはITスタッフの追加が必要である。31%が、改革には、より高い優先度が必要であると言っている。

全文:

http://wiredworkplace.nextgov.com/2011/01/staffing_leadership_key_to_modernizing_it.php

12. IT システム改革への道の障害(ITシステム改革、米国)

[Alyah Khan, Matthew Weigelt, FCW, Jan 13, 2011](#)

1996年、行政管理局長(OMB)がメモを発行した。そのメモはIT投資を指導する8つの基本原則、Rainesの規則(Raines' rules)

(<http://fcw.com/articles/2004/03/14/raines-rules.aspx>)として知られている。

例えば、政府機関は「プロジェクト進行の明確な計測方法と説明責任」を確立すべきである(規則6)。彼らは次のようにして、プロジェクトを開発すべきである。各段階は狭い範囲にして、期間も出来るだけ短く、そして、問題全体の特定の一部を各段階で解決し、結果を独立した、計測可能な成果評価機関に報告する(規則7)聞きなれている?行政管理予算局 の現在のチームが連邦政府のIT管理を改革するために、25点計画を明らかにしたときに、この規則のほとんどが、その計画に入っていた。しかし、25点計画

(<http://www.cio.gov/documents/25-Point-Implementation-Plan-to-Reform-Federal%20IT.pdf>)はObama政権の高官の規則のリサイクルではない。彼らは連邦政府がもっと常識的なセンスをIT管理戦略に注入することを難しくしている障害を克服するために他が前に試みたように、また試みている。

[IT oversight bill fails, despite White House interest](#)

[Agile development: What's the plan?](#)

全文:

<http://fcw.com/Articles/2011/01/17/FEAT-OMB-IT-reform-plan.aspx?Page=1>

13. ウェブ 2.0 は法律制定の透明性を保つかも(電子立法、米国)

[Alice Lipowicz, FCW, Jan 13, 2011](#)

Cornell 法学部 (Cornell Law School) から「法律制定 2.0(Rulemaking 2.0)」(http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1702491)に関する白書 [a new white paper](#) によると、連邦政府機関は幾つかの壁に直面している。この効果的で透明なオンライン・法律制定プログラムを確立するには、彼らがWeb2.0 技術を、この問題を克服するために使わない限り成功は望めない。オンラインの法律制定 (rulemaking) への国民参画はプロセス無視、特定法律制定様式の認識欠如、日程、情報過剰、複雑さで傷つけられたと著者たちが書いている。「我々が法律制定に幾つかの壁を認識し、これらの壁を少なくするために、もっと幅広い参画プロセスと明確な意図をもったWeb2.0 技術と方法の導入ない限り、Rulemaking 2.0 は政府機関とオープン政府推進者の失望を買うであろう。」と最近オンラインで出版された Social Science Research Network (<http://www.ssrn.com/>) の報告書が述べている。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/01/13/rulemaking-2.0-needs-to-overcome-barriers-researchers-say.aspx>

14. 緊急事態管理庁の主任は災害対応の支援としてのソーシャル・メディアの可能性を訴えた(災害対策ソーシャルメディア、米国) 緊急事態管理庁

Aliya Sternstein、nextgov、01/19/2011

California 州でコーヒー・テーブルの携帯電話が揺れ出したら、すぐ携帯電話の持ち主に丈夫な家具の下で地面に伏せて、地震が治まるまでじっとしていることを警告するようになっている。住人は、ソーシャル・メディア [social media](#) サイトTwitterを通して「Quake.Trapped.555CreekSt90210」と言うメッセージを送る。マグニチュード7の地震直後、緊急対応者は犠牲者の場所を確認し、救助する。連邦緊急事態管理庁 (Federal Emergency Management Agency) の長官はすぐさま、電力、食べ物、避難場所へ突進を開始する。Fugate(twitterでの呼び名標準)は振動を計測する地震計を装備した携帯電話を見ながら、これが、あまり遠くない将来であると言った。

「@CraigatFEMA」名で、彼は最近Twitterコミュニティの検索を定期的実施している。州、地方自治体、国の緊急事態の信号を見つけるために。FugateがWashingtonでの連邦政府職員のための年次会議のFEMA(連邦緊急事態管理庁)を助けている電子地図会社ESRIの緊急事態対応ショウで記者に言った。この会社はTwitterやFacebookに地図を掲載して現実的な緊急対応の仕方を見せた。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110119_8035.php?oref=rss

15. Facebook 役員は、政府機関はソーシャル・メディアを生かしていないと言っている (ソーシャルメディア、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Jan 20, 2011

今、政府機関がソーシャル・メディアに、のめり込んでいる。しかし、ほとんどが、まだ新しいメディアの特別な機能を利点を十分に使ってはしないとFacebookの役員が今日の会議で言った。政府機関の約66%が少なくとも1つのソーシャルメディア(Social Graph)を使っているとFacebookの公共政策(privacy and global public policy)担当課長がGeorge Washington大学の経営学部(School of Business)でのソーシャル・グラフ・セミナーで言った。この催しはL2 think tank(<http://l2thinktank.com/>)との協働で行った。しかし、多くの政府機関はソーシャル・メディアを別の発表の場とみて、ソーシャル・プラットフォームの指数関数的な特徴を捉えていないと言っている。ソーシャル・プラットフォームでは利用者は他の多くの利用者と接続していて、共有した情報はネットワークをとおして、指数関数で広がり広がる事が出来る。これが情報を非常に急速で、広範囲に拡散する、特に個人利用者がサイトを訪れて得る情報と比べて、利用者がFacebookの政府機関の情報は。

ソーシャル・グラフ(Social Graph) :

(http://japan.cnet.com/sp/marketing_socialgraph/20366534/)

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/01/20/facebook-exec-says-gov-agencies-not-fully-leveraging-social-media.aspx>

16.保健社会福祉省(HHS)は、より単純な電子医療記録の交換を推進する(電子医療記録交換、米国)

Jason Miller, Federal News Radio, January 21, 2011

医療 IT 調整局(The Office of the National Coordinator for Health Information Technology, ONC)が電子メールを送る程度の容易さで、医療記録を交換できるシステムを望んでいる。もし、患者のデータの交換が滞りなく出来なければ電子医療記録の利用に投資し、推進するには政府にとっては十分ではないとONCは言っている。「今、しなければならない、最も重要なことは、この情報交換を容易にすることである。なぜなら、最も難しいことであるから。ある意味では、医療記録を利用すること学ぶよりも難しい。なぜなら、利用者は組織の壁、地理的な壁、法律的な壁を越えて協働しなければならないから。それは何処に居ようと、誰であろうと常に難しい。」ONCは、向こう6-8か月は、このデータ共有問題に重点を置くことになる。これに関連して、ONCは国家医療情報ネットワーク([National Health Information Network](#), NHIN)を推進する。しかし、ONCは電子メールと同じようなプロセスで情報交換できるシステムで患者のデータ共有も推進するであろう。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?nid=35&sid=2243055>

17. Challenge.gov 開発者はマーケティングを強調(イノベーション、米国)

Success depends on 'marketing, marketing, marketing'

Alice Lipowicz, FCW, Jan 21, 2011

成功はマーケティング、マーケティング、マーケティングに依存している。

その開発者によると、政府機関は、イノベーション競争を保つように設計した自由サイト Challenge.gov (<http://challenge.gov/>) の利点を使った市場をもっと強調すべきである。その開発者はまた、公開革新コンテストを実施している政府機関の高官に、幾つかの秘訣を提供している ChallengePost の創設者でもある。ChallengePost は公開コンテストをするすべての組織を助けるプラットフォームとして開発された。この ChallengePost はGSAが Challenge.gov (<http://challenge.gov/>) を開発するために行ったコンテストで優勝した。その前に彼は New York 市 (<http://www.nycif.org/>) と Apps for Healthy Kids (<http://www.appsforhealthykids.com/>) のイノベーション・コンテストに優勝している。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/01/21/challenge.gov-developer-offers-tips-to-agencies.aspx>

18. 契約者の実績データベースが4月に公開される(開かれた政府、米国)

Robert Brodsky, Govexec, January 21, 2011

連邦政府職員にしか使えなかった、契約者の違法行為や実績を追跡する新しい政府データベースが 4 月 15 日から公開されるようである。今日、政府とのビジネスをする企業の経営を磨く最も劇的なステップの1つとして、総合サービス局(GSA)は FAPIIS (Federal Awardee Performance and Integrity Information System) (http://www.pillsburylaw.com/siteFiles/Events/Federal_Awardee_Performance_and_Integrity_Information_Systems_FAPIIS_Gov_Con_Series.pdf) を向う3か月以内に公開するとGSAの最高調達担当官が木曜日のインタビューで言った。戦時補正予算法(wartime supplemental appropriations bill)の改定に従い、2010年7月に過去の実績評価を除きすべての情報を公開サイトでGSAが公開する指令に Obama 大統領がサイン [mandated](#) した。

全文: <http://www.govexec.com/dailyfed/0111/012111rb1.htm>

19. 疾病管理予防センターはソーシャルメディア指標をダッシュボードで公開した(ダッシュボード、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Jan 25, 2011

疾病管理予防センター(Centers for Disease Control and Prevention, CDC)の高官が

例えば、YouTube でのキズやTwitterフォロアーの増加などのパターンを示すソーシャルメディアのオンライン指標 (metrics online) を作成した。例えば、CDC は、2009 年 4 月のインフルエンザ発生の始めに、YouTube の動画が急増し、Twitterフォロアーが 100 万人になり、Facebook利用者は 57000 人となった。これらはCDCの新しい電子医療指標ダッシュボード ([eHealth Metrics Dashboard](http://www.cdc.gov/ehealth/metrics).) 指標の一部ある。このダッシュボードはウェブサイトの数頁になる。CDCサイトにアクセスした人の数、最も人気のあるサイト頁、訪問者の満足度、ソーシャルメディア利用、トップ参照サイトなどの話題のデータの表、グラフを提供している。これらのデータは 2010 年 7 月から使われている。CDC.gov (<http://www.cdc.gov/>) は 2010 年 1 月から 7 月までに全部で、3 億 3900 万頁の閲覧があった。そのうち 1000 万頁が家庭からの閲覧であった。訪問者の 69% は 5 分以下の閲覧であった。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/01/25/cdc-social-media-metrics-dashboard.aspx>

20. テロ対応要員の訓練に 3 次元ゲーム技術使用 (訓練用ゲーム、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、1,25,2011

シークレットサービスが、自殺爆弾、毒薬散布のような現場で直面する安全対脅威 (security-threat) シナリオを模擬するビデオゲーム技術と 3 次元モデルを使って仮想訓練ツールの準備が整った。Site Security Planning Tool (SSPT) (http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/chemsec_csat_ssp_questions.pdf) と呼ばれる、新しい仮想訓練環境が捜査官を教育するために春までに利用可能でなければならない。その環境は小さな町のシークレットサービス指導者 (Tiny Town Secret Service instructors) と呼ばれる縮小モデルでのツール [emulates](#) である。国土安全保障省 (DHS) によると、このツールは過去 40 年間使われてきた。Tiny Town モデルのように、新しい環境は空港、スタジアム、スポーツ開催会場、ホテル内と言った異なる場所で彼らがコンピュータでゲームをしているように各サイトで化学物質攻撃か爆弾攻撃かのテロ攻撃を訓練生が経験する 3 つの建物(kiosk)からなっている。それぞれの建物は 4 人の訓練生を収容できる。彼らは 55 インチ・タッチスクリーンを使って、共同で、テロ防衛計画を作り、実施する。この環境は最初と三番目の訓練生が見る環境の機能がテロ攻撃に対し、より良い防衛計画を作れるように、訓練生が異なる角度からの場面を作れるようになっている。

全文:

http://www.informationweek.com/news/government/security/showArticle.jhtml?articleID=229100224&cid=RSSfeed_IWK_All

21. 電子政府は顧客満足度で Facebook に勝った (電子政府満足度、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、January 25, 2011

国民がインターネットに興味を持てば(Internet engagement)、連邦政府への信頼を生むので、政府の実績よりも、国民は連邦政府のサイトに、満足していることが、今度の調査で分かった。最近の Foresee 社の電子政府満足度指標 [Satisfaction Index](#) では、政府全体(government overall)に満足してる国民が 65.4%と比較して、75%が電子政府サイトに満足している。「連邦政府への市民の満足度は 2010 年下落しが、電子政府は明るい挑戦として受け止められた」と Foresee 社は書いている。

全文:

http://www.informationweek.com/news/government/leadership/showArticle.jhtml?articleID=229100231&cid=alert_art_govt_d_w

22. 米国が連邦政府の研究開発ダッシュボードを立ち上げた(研究開発ダッシュボード、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、2, 15, 2011

米国の科学技術政策局(Office of Science and Technology Policy、OSTP)が研究開発活動を追跡するためにオンライン・ダッシュボード(<http://rd-dashboard.nitrd.gov/>)を立ち上げている。これで、政府機関から資金を受けている大部分の大学の研究活動の進行を国民が見守ることが出来る。現在ベータ版の新しい OSTP 研究開発ダッシュボードで、OSTPの副長官による大統領府のブログによると、2000年から2009年までの 10 年間の連邦政府の研究開発投資が行われている国立衛生研究所([National Institutes of Health](#)、NIH)と米国立科学財団([National Science Foundation](#)、NSF)の 2 つの政府機関の進行状況が見ることが出来る。連邦政府が支援する大学の研究への投資の80%以上が、この2つの政府機関から来ている。これが米国の基礎研究への投資の主要な役割を占めている。

全文:

<http://www.informationweek.com/news/government/info-management/showArticle.jhtml?articleID=229218591>

23. ソーシャルメディアは米国外交が遠く及ばない力を持っている(ソーシャルメディア、Tunisia)

William Matthews、nextgov、02/16/2011

婦人警官によって虐待され、役人には無視された後 Mohamed Bouazizi, 26 歳は チュニジアの Sidi Bouzid で 2010 年 12 月 17 日に自ら、ガソリンをかぶり、火をつけた。そして、1 月 4 日に死亡した。Bouazizi の活動はビデオに撮られ、Facebook に掲載された。これが 1 月 14 日の現大統領(Zine el Abidine Ben Alithe) 政権を転覆させる革命の引き金となった。「この革命は、Facebook なしで不可能であっただろう」と、

Mohamed Al-Yahyai は言っている。Bouazizi の自殺ビデオは、チュニジア(Tunisia)の失業、抑圧、貧困に苦しむ民に革命の火をつけた。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110216_5392.php?oref=rss?zone=NGtoday

24.在宅勤務が全政府機関で増加中(在宅勤務、米国)

Emily Long、GovExec、February 17, 2011

連邦人事管理局(Office of Personnel Management、OPM)の新しいデータ(Emily Long elong@govexec.com)、2011年2月17日によるとによると連邦政府の職員の10%以上が、在宅勤務(Telework)が可能であり、実施している。木曜日に議会に送られた年間在宅勤務報告で、OPMは2009年には、前年よりも、11046人以上の職員がオフィスの外で働いている。これは、在宅勤務者の10.4%で、連邦政府の全職員の5.7%である。OPMによると、在宅勤務者は高い仕事満足度を報告していて、他の職員にも勧めている。そして通勤者に比べて、現在の地位により長く留まっている。2010年12月に制定された2010在宅勤務強化法(2010 Telework Enhancement Act) (<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-111hr1722enr/pdf/BILLS-111hr1722enr.pdf>)の基で、政府機関は今春までにオフィスの外で働く政策を確立し、適格な職員を確信し、彼らに選択の情報を与えなければならない。この法律は、政府機関に在宅勤務プログラムを管理するオフィスに名前を付けることを要求している。また自然災害や他の緊急事態に、重要な行政サービスを継続する計画をこの政策に組み込むことも要求している。

全文: http://www.govexec.com/story_page.cfm?articleid=47141&dcn=e_gvet

25.行政管理予算局のクラウド戦略(クラウドコンピューティング、米国)

Jason Miller、Federal News Radio、February 18, 2011

連邦政府のクラウドコンピューティング戦略が連邦政府CIOから先週、過去2年間の成果も含めて発表された。FedRAMP (<http://www.cio.gov/pages.cfm/page/Federal-Risk-and-Authorization-Management-Program-FedRAMP>)からデータセンターの統合まで、相互運用性の確保する標準まで、行政管理予算局(OMB)がクラウドコンピューティングの導入推進のプログラムの統合の開発を促進した。この戦略 [strategy](#) は、OMBのクラウド政策に合う道筋を政府機関に与える。この政策では次の18ヵ月で政府機関がネットワークで改善しなければならない3つのIT技術の確認をすることである。総合サービス局(GSA)の市民サービス・革新技术局(Office of Citizen Services and Innovative Technologies)がSoftware and Information Industry Association and Deltek-Input主催のCloud/Gov 2011会議で、以上のクラウド戦略がすべて出さるであろうと発表した。これらの最初

のクラウド政策 70をOMBが監視を始めた。各事例は調達から、CIOから監視されるであろう。これらの結果はダッシュボードで示されるであろう。OMB は、約 200 億ドル (約 1 兆 6400 億円) [\\$20 billion a year](#) を、この情報インフラのクラウドへの移転に懸ける。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?sid=2276767&nid=35>

26.カナダ政府が外国ハッカーの攻撃された(国際ハッカー、カナダ)

Shane Schick, it World Canada, 17 Feb 2011

財務委員会 ([Treasury Board](#))と財務省で、インターネットの厳格な制限を指導している政府のコンピュータへのアクセスを中国を本拠地とするかもしれない悪意があるハッカーがカナダ連邦政府IT職員をだまして管理したと水曜日遅くのCBCニュース [CBC News reported](#) が報じた。政府がこれまでのところは情報もれに関するほとんど情報を提供しなかったにもかかわらず、攻撃は最初、1月に表面化し、数千の公務員のインターネットアクセスを切断したとCBCは言っている。行政サービスはゆっくりと、正常にもどっているが。今のところカナダ人の個人情報に傷つけられたり、失われたかは確認されていない。高官を騙ってスパフィッシングを行っていると述べている。ハッカーは偽の電子メールを使ってITスタッフに対して自身を高官になりすまして、2つの連邦政府機関のパスワードを要求した。また他のスタッフにはウイルスを含む添付資料付きの電子メールを送付した。メディア報告に応じて、財務省が「ネットワークに承認されていないアクセスが試みられた」のを探知したという簡単な声明を出した。しかし、それ以上の詳しい発表はない。職員のアクセスは当分の間制限された。

全文:

http://www.itworldcanada.com/news/canadian-government-hit-by-foreign-hackers/142545?sub=485119&utm_source=485119&utm_medium=top5&utm_campaign=TD+

27.多数党指導者も アウトソーシング・サイト Quora を使う(アウトソーシング、米国)

Alice Lipowicz°, FCW, Feb 23, 2011

ク ラ ウ ド ソ ー シ ン グ ・ サ イ ト の Quora (<http://www.crowdsourcing.org/site/quora/wwwquoracom/2225>) の利用が、政府で広がっている。今週、多数派の共和党(GOP)がソーシャルメディアの立法のために国民のコメントを得るために使った。Quora は、2 人の元 Facebook の従業員によって「質問と回答サイト」として、2010年6月に公開された。質問は匿名か質問者が自分で名乗る。このサイトは、どのくらいの人数の政府職員や高官が使っているか定量化するのが困難なのにもかかわらず、次第に人気を得ていることが知られている。この場合も記者はコメントの長いリストの最後まで見なければ、掲載した人を確認できなかった。

Crowdsourcing(クラウドソーシング) :

不特定多数の人に業務を委託するという新しい雇用形態。ウェブサービスのトレンドの一つでもある。群衆(crowd)と業務委託(sourcing)を組み合わせた造語で、アメリカなどでは、クラウドソーシングのサービスやビジネスが数多く立ち上がっている。

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%A6%E3%83%89%E3%82%BD%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%82%B0>)

全文:

http://fcw.com/articles/2011/02/23/rep-eric-cantor-usinig-quora-for-ideas-on-social-media.aspx?s=fcwdaily_240211

28.インターネット・アクセスの対話型地図が発表された(ブロードバンド地図、米国)

Josh Smith、nextgov、02/18/2011

連邦政府がインターネット掲載の世界中の国の対話型オンライン地図 [Internet access around the country](#) を公開した。これは、国のブロードバンド開発に関して議論するのに新しい道具として提供すると約束している。この地図は地図なしのブロードバンド建設に資金を投資する連邦政府機関を批判している共和党員と政府機関との議論に使われると予測している。消費者支援グループは地図が彼らの要求を裏付けるものであると主張している。インターネット・サービス業者はブロードバンド建設でゲームしていると。この地図で見つかった重要な事は、米国人の 5%から 10%がまだ基本的なブロードバンドにアクセスしていないことです。全体として、68%の米国人がブロードバンド技術が使える高速インターネットへのアクセスは増加している。国民の間で、ブロードバンド利用に遅れている低所得者や少数民族などの間で、不均衡が続いている。そして、約分 3 分の 1 の国民がインターネットを使っていないと報告している。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110218_7694.php?oref=rss?zone=NGpopular

世界

1.核安全保障局がプロジェクト管理システム賞受賞(核管理システム、世界)

George A. Warner、nextgov、01/24/2011

国家核安全保障局(National Nuclear Security Administration、NNSA)が月曜日にプロジェクト管理システムで高い名誉を受賞した。このシステムは地球規模脅威削減イニシアティブ(Global Threat Reduction Initiative、GTRI)を追跡するシステムである。プロジェクト管理研究所(Project Management Institute、NPO)がNNSAの [G2 system](#) に、2010 年度の優れたプロジェクト賞を与えた。2007会計年度で作成された

G2 を、800 の世界のGTRIサイトからのすべてのGTRIのプロジェクト管理のデータを一つのプラットフォームに統合した。ただし、テロリストが使うことが無いように、核物質は削除した。このG2 はコストと計画のベンチマークのような情報と共にリアルタイムの地図データと整合出来る。そして、管理者がプロジェクトの追跡を遠くから、効果的に保持できるようになっている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110124_5110.php?oref=rss?zone=NGtoday

2. ECが国境を越えた貿易を容易にする提案をした(インターネット・ショッピング、EU) MEMO/11/39、europa、24/01/2011

EU加盟国が消費者権利指令(Consumer Rights Directive)を正式に採用した今日、EC委員会(European Commission、EC)は、消費者のオンラインショッピングに、もっと自信を与える提案をした。12月10日の競争力担当相理事会(Competitiveness Council)後に協定が成立した。これについて、EU司法委員がこの協定は単一市場機能と消費者権利の両方を強化したと言った。この提案された消費者権利指令は、消費者政策の主要な立法テーマである。これは、2008年10月に欧州委員会で採用され、遠隔販売と直接販売での消費者の権利の調和をとることは消費者が国境を越えて特にインターネットで買い物をすることを容易にした。それは、また、貿易業者が他の国の消費者に製品をより安く売ることが出来る今日の障害突破は、ビジネスがビジネス地域の拡張とより確固とした法律で、より安いコストで出来るようになった。その効果を上げる前に、この法律が欧州議会を通過しなければならない。先週、欧州議会の法務委員会(The Parliament's legal affairs committee、JURI)が法律改定を承認した。消費者保護委員会(consumer protection committee、IMCO)の投票は2月に行われる。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/11/39&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

3. WikiLeaks スキャンダルは多くの疑問を提起した(WikiLeaks、米国)

Defense Systems、Jan 13, 2011

米軍はこれから、貴重で、高価な教訓を学んだ。

この事件による当惑は、すでに、このような事件を二度と起こらぬように確立する、いくつかのプロジェクトを起こしたと内部の人は言っている。彼らは国防高等研究計画局(Defense Advanced Research Projects Agency、DARPA)の9月サイバー内部脅威プログラム [program announcement](#) を素早く立ち上げた。その調査官は、すべてのデータ漏れの80%以上に内部の者が直接、間接に関係していると言っている。DARPAは

このサイバー内部脅威プログラムの目標は政府と軍のネットワーク内の探知できない内部脅威の運用を探知し、防衛する分析とそのスピードの能力を非常に上げることであると言っている。WikiLeaksに関する出版されたインターネットなどの公開された、率直な討論は疑いもなく、米国外交へ負の影響を与えている。どのくらい深刻な影響を与えるかは、まだ不明である。米国は同盟国の支援で行っている世界中の膨大な数の機密作戦への影響がこれ以上悪いタイミングで起こらないことを祈る。国務省はWikiLeaksの、この情報漏れから起こった事態に対して、積極的な対応を取っている。そして、機密IPルーター・ネットワーク(Secret IP Router Network、SIPRNet)を国務省のネットから外していると報告されている。SIPRNetは機密情報とメッセージを交換する国防省の最大のネットである。

全文:

<http://defensesystems.com/Articles/2011/01/24/Digital-Conflict-WikiLeaks-Raises-Questions.aspx?Page=2>

4. バイオメトリクス市場が 2015 年には 120 億ドルになると予想されている(バイオメトリクス、世界)

HSNW、18 January 2011

新しい報告書は世界のバイオメトリクス市場(biometrics market)は 2015 年までに 120 億ドル(約 9840 億円)と予測している。現在の市場は 50 億ドル(約 4100 億円)。指紋鑑識技術は 2015 年までに最も伸びて、60 億ドル(約 4920 億円)。顔、顔、虹彩、静脈、音声認識の市場も 35 億ドル(約 2870 億円)。膨大な国の個人認証(ID)と安全プログラムが成長の鍵となる。この報告書 [estimates](#) は [companiesandmarkets.com](#) が発表した。この市場の年間成長率は 18.9%である。Frost & Sullivan 社のアナリストはシンガポール、台湾、日本は、すでにバイオメトリクスとビデオ監視を使っての大量の人の監視とアクセス管理を始めていると記している。

全文:

<http://homelandsecuritynewswire.com/biometrics-market-expected-hit-12-billion-2015-0>

5. サイバー攻撃は増える(サイバー攻撃、世界)

The Wall Street Journal、January 17, 2011

今日公表された報告書によると、サイバー攻撃は一般化している。しかし、自然災害といった、他の要因なしで、このような攻撃は、世界的なショックを引き起こすことはありそうにない。OECDが作成した「Reducing Systemic Cybersecurity Risk」で英国の2人の学者はサイバー攻撃が重大な事件と重なれば大災害と成り得ると述べている。「非常なまれな一つのサイバー関連事件でも地球規模のショックを引き起こす能力が

ある。政府はそれでも、広範囲の偶発的と計画的な有害なサイバー事件に耐え、回復する詳細な対策を創る必要がある。コンピュータとテレコミュニケーション・サービスの統合の結果として地方に限られた事件と損失のリスクが目に見えて増加している。非常なまれな一つのサイバー関連事件でも地球規模のショックを引き起こす能力がある。政府はそれでも、広範囲の偶発的と計画的な有害なサイバー事件に耐え、回復する詳細な対策を創る必要がある。コンピュータとテレコミュニケーション・サービスの統合の結果として地方に限られた事件と損失のリスクが目に見えて増加している。」全文：

<http://blogs.wsj.com/tech-europe/2011/01/17/cyber-attacks-set-to-increase/>

6. ハッカー文化の勝利(サイバーワーム、世界)

Rosenbaum, Slate, Jan. 21, 2011

それは、ハッカー文化(hacker culture)の最も良い時であり、最も悪い時でもある。Stuxnet として知られ、恐れられている複雑なコンピュータ・ウイルスのサイバーワーム(cyber-worm)での歴史的な勝利の瞬間である。これは、マルウェアの発展で素晴らしい画期的な進歩である。15000 ラインのコードで構成されていると報告されている。昨秋この Stuxnet が Iran の Natanz 核施設のウラン濃縮用遠心分離機 約 1000 台に侵入し、自己破壊させ [penetrating, taking control of, and jamming into self-destruction](#)、そのスーパーパワーを見せつけた。これも昨秋、Stuxnet は別名に変名して Bushehr の最新のイランの原子炉に侵入した。この原子炉はロシアから核燃料を受け取っばかりであった。このプロジェクトはウランの平和利用であると宣伝しているが、副産物として原爆用プルトニウムを作る。

全文：<http://www.slate.com/id/2281938/pagenum/all/#p2>

7. Facebook が新しい安全対策を明らかにした(Web2.0 の情報安全、世界)

Josh Smith, Tech Daily Dose, January 26, 2011

偶然? たぶん、Facebook 創業者で経営者のアカウントがハックされたと報道された。この会社はその日に、利用者が安全が保障された接続で遠隔操作の情報漏れを防止する Facebook を使える新しい情報安全対策を明らかにした。この会社の水曜日のブログによると、通常は利用者がパスワードか、クレジットカード情報をオンラインで入力すると記録され、利用者が Facebook を使っている全時間 HTTPS 保障接続 (HTTPS secured connections) が利用できる。インターネットを頻繁に使う利用者はこの安全システムを使えると会社側は言っている。この選択はアカウント設定 (account settings) のアカウント安全セクション (account security) として利用できる。水曜日に明らかにされたもう一つの安全機能は「社会認証 (social authentication)」である。これは Facebook が利用者の頁にあやしい行為をすると稼働する。もしそのような事が探知さ

れたら、利用者はその人物の写真を瞬時に確認できる。

全文:

<http://techdailydose.nationaljournal.com/2011/01/facebook-unveils-new-security.php>

8.漏洩者と政府の法律工作戦争(WikiLeaks、世界)

Dawn Lim、nextgov、01/25/11

WikiLeaks は、市民監視のグローバル化時代を先導している。その告発者、漏洩者、出版者は世界中に居る。政府は、これらの漏洩に抗議する法的な道具を見つけだす難問を抱えたと 1 月 25 日 New York 大学での個人民主主義フォーラム [Personal Democracy Forum](#) が組織した WikiLeaks パネル [panel](#) でニューメディアの専門家が言った。漏洩者(Leakers)は国際組織へ移して自国の法律プロセスを回避できる。「もし、あなたが漏らしたいなら同じ国籍の記者にしてはいけない」と彼は言った。Palestine Papers(http://en.wikipedia.org/wiki/Palestine_Papers)と呼ばれる漏洩専門紙がイスラム教徒集団 Hamas の取り締まりで、英国諜報活動の役割を暴露した [leaked documents](#)。それを 1 月 25 日の Qatar の al-Jazeera テレビと英国の Guardians 紙 間で共有した。これが告発者と国際的なジャーナリズム間の協力が状況を変え、政府の漏洩者の取り締まりをさらにさらに難しくするであろう。

全文:

http://cybersecurityreport.nextgov.com/2011/01/the_legal_manoeuvrings_of_leakers_and_governments.php

9.革命が Tweet された。エジプト、ドミノ・プロジェクト、手づくり運動(tweet、Egypt)

Tara gentile、scoutiegirl、Feb. 7.2011

催眠ガスが飛び始めたときに、エジプトの抗議者にTweetに指示が出た。エジプトの革命がずっと前から準備していたのかもしれない。勇気、怒り、そして改革への情熱が数か月間で大きくなったようだ。Cairo の大学院生で運動家である [Mona Seif](#)によると、そのメッセージはゆっくりと広がった。はじめは tweet で、そして招かれて、現状を認識した。彼らは最初は革命を計画していなかった。しかし、デジタルネットの勢いが彼らの考えを革命が起こせるほどの大規模な行動に変えた。

全文:

<http://www.scoutiegirl.com/2011/02/the-revolution-will-be-tweeted-egypt-the-domino-project-and-the-handmade-movement.html>

10.噂のホワイトハウス電子メール事件は中国からの攻撃(サイバー攻撃、世界)

Alice Lipowicz、FCW、Feb 07, 2011

ホワイトハウスの噂の電子メール・アカウントからのサイバー攻撃の源は中国からであったと英国の高官が示唆した。それにも関わらず、英国高官は国の機密サイバー活動に関する政策 (state-based covert cyber activity) に関する、さらなる共同の合意を呼びかけている。英国外務大臣 (British Foreign Secretary) からの 2 月 4 日の呼びかけ (initial reports) はホワイトハウスからと言われている電子メールが 12 月末に幾人かの英国高官に送られたことを示している。このメールは、もし、メールを開くと、利用者のコンピュータにウイルスがダウンロードされるようになっているリンクを含んでいる。Guardian 紙はサイバー攻撃は今では、中国が源であると信じられていると報じている。外務大臣は攻撃した国の名前を言っていないが、諜報機関は中国であると明確に言っていると Guardian 紙 [an article](#) が言っている。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/02/07/alleged-white-house-email-cyberincident-now-called-spoof-attack-from-china.aspx?s=fcwdaily_080211

11. 欧州委員会が子供のオンラインの保護効果を強化 (子供のオンライン保護、EU)

NetNews Publisher、February 8, 2011

2011 年、欧州委員会 (EC) が子供に安全なオンラインの保持を助ける安全な製品の設計を奨励するために ICT 業界と子供の組織との話し合いを強化すると発表した。しかも、EC は未成年者に関する 2006 年勧告 (2006 Recommendation) を簡単に評価し、どのようにして視聴覚メディアとインターネットで、彼らを守るか、ビデオゲームの有害な内容からの若者の保護するか、2008 書信 (2008 Communication) で述べている。子供は、低い年齢から、オンラインに親しんでいる。それはコンピュータだけではなく、ゲーム機、携帯電話でも使っている。欧州の 15-18 歳の 82% 以上がソーシャルネットに登録し、9-10 歳の 26% も同様である。Safer Internet Day (<http://www.saferinternet.org/web/guest/safer-internet-day>) が注目されている。その運動は 65 カ国以上が「インターネットはゲーム以上、それはあなたの人生! (Internet is more than a game, it's your life!)」をスローガンに参加している。これは、EU のより安全なインターネット・プログラム (EU's Safer Internet Programme) に支援されている。このプログラムは両親や子供が安全なオンラインが使えるようにするのが目的である。

全文:

<http://www.netnewspublisher.com/european-commission-to-increase-efforts-to-safeguard-children-online/>

12. 2011 年 2 月 8 日: より安全なインターネット日 (サイバーセキュリティ、EU)

STAT/11/21、europa、07/02/2011

EU27カ国のインターネット利用者のほぼ1/3がウイルスに侵されている。インターネット利用者の84%がITセキュリティ・ソフトを使っている。2011年2月8日のより安全なインターネット日1(Safer Internet Day1)に合わせて、EUの統計局Eurostatがインターネット・セキュリティに関する統計データを発表した。Safer Internet Dayは、すべての利用者の安全なインターネットを目指している、特に子供と若者の。この催し物はECの欧州安全なインターネット INSAFE (<http://www.saferinternet.org/web/guest/home>)が主催している。発表されたデータは2010年の第二の四半期に収集された。さらに詳細なデータは情報社会の第3のサイト Eurostat (<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/eurostat/home>)で公開されている。インターネット利用者の3%が金銭的損失に苦しんでいる。2010年、EU27カ国のほとんど3分の1(31%)が、調査前の1年間にウイルスに侵入され、情報か時間を失っている。高い順に Bulgaria (58%)、Malta (50%)、Slovakia (47%)、Hungary (46%)、Italy (45%)、低いのは Austria (14%)、Ireland (15%)、Finland (20%)、Germany (22%)であった。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=STAT/11/21&type=HTML>

13. Facebook、YouTube は、アルカイダの拡大を助けると調査は言っている(インターネットテロ、世界)

Chris Strohm、Global Security Newswire、Feb. 9, 2011

WASHINGTON 発、9/11のテロ攻撃を計画し、実行した Osama bin Laden の al-Qaeda が地域のテログループと連携を取り、テロリストをリクルートし、自宅で訓練するのにインターネットを使っているとGSN(see [GSN](#), Feb. 4).は報告している。この25ページの報告書は、異様なグループAQAM(al-Qaeda and Associated Movements) (<http://csis.org/program/future-al-qaeda-and-associated-movements-aqam>)という言葉を作りだしたグループについて報告している。このグループはこの頭字語のもとに al-Qaeda も参加してアラビア半島をまとめ、昨年船荷として爆弾をプリンターに偽装して輸送する責任を取った。また2008年11月のインド Mumbaiでのテロとも連携していると考えられている(see [GSN](#), Nov. 3, 2010)。

全文: http://www.globalsecuritynewswire.org/gsn/nw_20110209_9581.php